



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月23日 配当支払開始予定日 平成28年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,598	15.1	603	12.2	618	11.4	410	33.1
27年6月期	3,996	2.1	538	17.2	555	20.1	308	35.2

(注) 包括利益 28年6月期 394百万円 (5.3%) 27年6月期 374百万円 (34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	72.55	—	12.8	15.0	13.1
27年6月期	54.51	—	10.6	14.4	13.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	4,314	3,364	78.0	594.49
27年6月期	3,949	3,055	77.4	539.81

(参考) 自己資本 28年6月期 3,364百万円 27年6月期 3,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	457	△155	△119	1,581
27年6月期	235	△61	△147	1,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	27.5	2.9
28年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	24.8	3.2
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.5	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当6円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	5.3	320	△10.4	325	△10.0	215	△8.3	37.99
通期	4,750	3.3	605	0.2	620	0.2	411	0.1	72.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	6,140,850株	27年6月期	6,140,850株
28年6月期	480,822株	27年6月期	480,822株
28年6月期	5,660,028株	27年6月期	5,660,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,563	16.3	602	12.4	618	11.6	410	56.5
27年6月期	3,923	1.7	536	9.6	554	12.5	262	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	72.45	—
27年6月期	46.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	4,294	77.9	3,346	77.9	3,346	77.9	591.34	
27年6月期	3,929	77.1	3,031	77.1	3,031	77.1	535.52	

(参考) 自己資本 28年6月期 3,346百万円 27年6月期 3,031百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	2,330	3.9	320	△11.2	212	△9.2	37.46	
通期	4,650	1.9	617	△0.2	408	△0.5	72.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の継続的な経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落、為替相場の変動、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要マーケットである焼肉業界では、牛肉に対する消費者のニーズが好調であったこと、外国人によるインバウンド効果もあり、売上は前年度同様順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新規出店や既存店の改装等の営業活動や設備の安全性強化の為、積極的にメンテナンス等の受注にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,598百万円(前年同期比15.1%増)となりました。また、営業利益は603百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は618百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の下ぶれ懸念等を背景とした株式市場の低迷や円高の影響により、先行きの不透明感を払拭できない状況が続く見通しとなっております。

焼肉業界におきましても、牛肉に対する消費者のニーズは高い状態が続くと思われませんが、牛肉価格の高騰や人手不足による人件費の上昇などが懸念され、厳しい経営環境になると考えられます。

このような環境の中、当社グループは、お客様に安心・安全にご利用していただくために「製品の品質・性能」の向上、「メンテナンスサービス」の充実等の営業強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高4,750百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益605百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益620百万円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益411百万円(前年同期比0.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し4,314百万円となりました。

流動資産は290百万円増加し3,034百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加201百万円、原材料及び貯蔵品の増加45百万円であります。

固定資産は73百万円増加し1,280百万円となりました。主な要因は、土地の増加72百万円、その他固定資産の増加41百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し949百万円となりました。

流動負債は58百万円増加し776百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加76百万円、未払金の増加9百万円であります。

固定負債は3百万円減少し173百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少18百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し3,364百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上410百万円、剰余金の配当84百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して176百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は457百万円の増加(前年同期は235百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益627百万円であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額144百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は155百万円の減少(前年同期は61百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出155百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は119百万円の減少(前年同期は147百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額84百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成24年6月期	第43期 平成25年6月期	第44期 平成26年6月期	第45期 平成27年6月期	第46期 平成28年6月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.9	72.7	77.4	78.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.3	42.8	53.1	67.3	63.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.0	0.7	0.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	177.2	306.9	295.5	1,069.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率2～5%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、普通配当金12円に特別配当金として6円増配し、1株につき18円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき12円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきております。平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しておりました。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではなく、消費者の牛肉志向が高まりつつありますが、牛肉価格の更なる高騰や、人手不足による人件費の高騰が起きた場合には、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループを取り巻く環境について

(a) 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製造物責任について

当社グループは、その事業及び製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

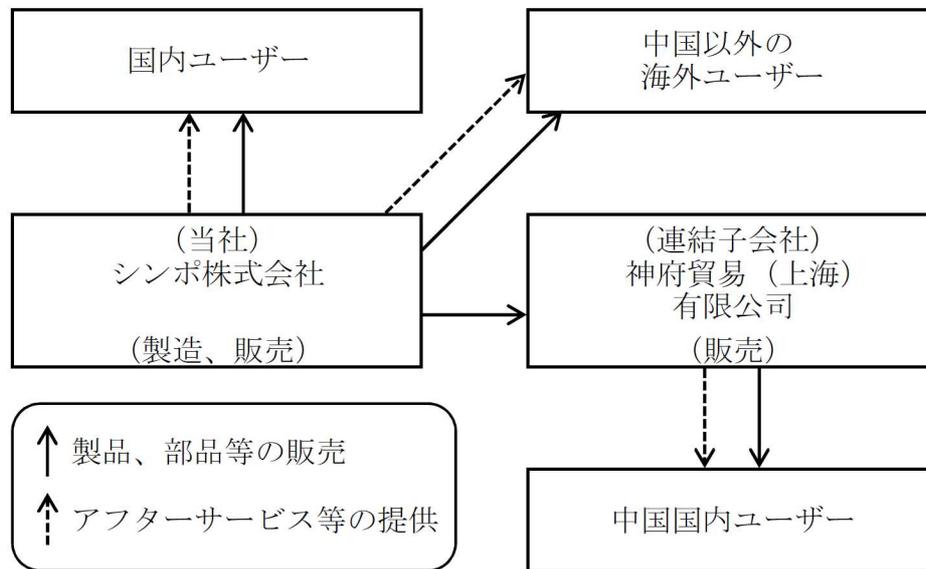
(e) 保有株式について

当社グループは、上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。当社と神府貿易(上海)有限公司は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。株式会社ヤクニック(持分法非適用関連会社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社グループにおける営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売費及び一般管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社グループは海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様と二人三脚で繁盛店を作り上げてまいります。国内においては、無煙ロースター製品の安全性・メンテナンス性の向上に向け、新機能を搭載した機種を開発し販売してまいります。海外においては、国別の認証を取得し、引き続き東南アジア諸国を中心に販売拡充を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,433	2,062,100
受取手形及び売掛金	601,839	620,996
商品及び製品	42,572	52,432
仕掛品	31,302	44,655
原材料及び貯蔵品	173,925	219,493
繰延税金資産	13,639	18,496
その他	19,978	16,133
流動資産合計	2,743,690	3,034,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₂ 96,463	※ ₂ 91,237
機械装置及び運搬具（純額）	3	0
土地	※ ₂ 461,679	※ ₂ 534,337
リース資産（純額）	38,617	26,374
その他（純額）	60,437	101,657
有形固定資産合計	※ ₁ 657,200	※ ₁ 753,607
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 400,590	※ ₃ 381,250
長期貸付金	4,880	4,040
その他	144,272	143,330
貸倒引当金	△12,864	△14,258
投資その他の資産合計	536,878	514,362
固定資産合計	1,206,178	1,280,093
資産合計	3,949,869	4,314,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,945	120,800
短期借入金	※2 100,000	※2 80,000
リース債務	15,614	17,973
未払金	198,974	208,504
未払法人税等	67,683	144,643
賞与引当金	19,750	22,700
役員賞与引当金	24,800	30,200
その他	174,296	151,437
流動負債合計	718,065	776,259
固定負債		
リース債務	34,892	16,742
繰延税金負債	12,520	11,697
役員退職慰労引当金	72,352	78,392
退職給付に係る負債	38,108	47,891
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	176,458	173,308
負債合計	894,524	949,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,838,647	2,164,366
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,885,738	3,211,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,921	140,672
為替換算調整勘定	19,684	12,702
その他の包括利益累計額合計	169,605	153,374
純資産合計	3,055,344	3,364,832
負債純資産合計	3,949,869	4,314,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,996,701	4,598,413
売上原価	2,362,215	2,860,278
売上総利益	1,634,486	1,738,135
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,096,336	※1,※2 1,134,232
営業利益	538,150	603,902
営業外収益		
受取利息	361	506
受取配当金	4,013	4,516
投資事業組合運用益	9,021	6,586
受取賃貸料	8,566	8,337
その他	727	427
営業外収益合計	22,689	20,372
営業外費用		
支払利息	797	427
不動産賃貸費用	3,732	3,861
為替差損	992	1,179
営業外費用合計	5,523	5,468
経常利益	555,316	618,807
特別利益		
投資有価証券売却益	25,859	9,113
資産除去債務戻入益	2,867	—
特別利益合計	28,727	9,113
特別損失		
減損損失	25,336	—
固定資産除却損	※3 1,176	—
投資有価証券評価損	75,565	—
投資有価証券償還損	11,249	—
特別損失合計	113,327	—
税金等調整前当期純利益	470,716	627,920
法人税、住民税及び事業税	169,550	218,200
法人税等調整額	△7,384	△899
法人税等合計	162,165	217,300
当期純利益	308,550	410,619
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	308,550	410,619

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	308,550	410,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,668	△9,249
為替換算調整勘定	7,159	△6,982
その他の包括利益合計	65,828	△16,231
包括利益	374,378	394,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,378	394,388
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,598,017	△188,103	2,645,108
当期変動額					
剰余金の配当			△67,920		△67,920
親会社株主に帰属する当期純利益			308,550		308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	240,630	—	240,630
当期末残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886
当期変動額				
剰余金の配当				△67,920
親会社株主に帰属する当期純利益				308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,668	7,159	65,828	65,828
当期変動額合計	58,668	7,159	65,828	306,458
当期末残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738
当期変動額					
剰余金の配当			△84,900		△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益			410,619		410,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	325,718	—	325,718
当期末残高	639,307	595,887	2,164,366	△188,103	3,211,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344
当期変動額				
剰余金の配当				△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益				410,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△9,249	△6,982	△16,231	△16,231
当期変動額合計	△9,249	△6,982	△16,231	309,487
当期末残高	140,672	12,702	153,374	3,364,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,716	627,920
減価償却費	35,502	65,661
減損損失	25,336	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,488	1,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	2,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	5,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,502	6,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,286	9,783
受取利息及び受取配当金	△4,374	△5,022
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,021	△6,586
支払利息	797	427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,859	△9,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,565	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,249	—
固定資産除却損	1,176	—
資産除去債務戻入益	△2,867	—
為替差損益 (△は益)	992	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,672	△16,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,768	△71,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,106	4,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,305	△31,732
その他	△62,176	12,197
小計	528,758	596,817
利息及び配当金の受取額	4,374	5,022
利息の支払額	△797	△427
法人税等の支払額	△296,601	△144,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,734	457,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△629,665	△760,706
定期預金の払戻による収入	491,641	735,681
有形固定資産の取得による支出	△27,169	△155,327
無形固定資産の取得による支出	—	△3,050
投資有価証券の売却による収入	40,699	14,000
投資有価証券の償還による収入	20,776	—
貸付金の回収による収入	1,180	980
その他	41,134	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,403	△155,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△990,000	△890,000
長期借入金の返済による支出	△45,590	—
リース債務の返済による支出	△14,397	△14,963
配当金の支払額	△67,832	△84,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,819	△119,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,855	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,366	176,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,890	1,405,257
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,405,257	※ 1,581,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 神府貿易（上海）有限公司

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成28年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	526,918千円	586,707千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	35,184千円	32,884千円
土地	460,829	460,829
計	496,014	493,714

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	50,000千円	40,000千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
給料及び賞与	368,728千円	386,108千円
役員報酬	109,500	106,650
賞与引当金繰入額	18,050	20,700
役員賞与引当金繰入額	24,800	30,200
退職給付費用	18,004	15,337
役員退職慰労引当金繰入額	12,502	8,240
貸倒引当金繰入額	△107	1,442

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	69,017千円	89,370千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	1,023千円	－千円
機械装置及び運搬具	120	－
その他	32	－
計	1,176	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	101,880	利益剰余金	18	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,860,433千円	2,062,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,176	△480,201
現金及び現金同等物	1,405,257	1,581,898

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に飲食事業から撤退しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は25,336千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	539円81銭	594円49銭
1株当たり当期純利益金額	54円51銭	72円55銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	308,550	410,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	308,550	410,619
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,660,028	5,660,028

（重要な後発事象）

該当事項はありません。